

# JA全農 中期計画(令和4~6年度)ならびに令和4年度事業計画のあらまし

## 情勢認識

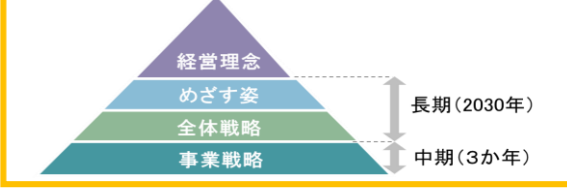
- ・国内人口の減少・高齢化、農業就業者人口の加速度的な減少
- ・耕作放棄地の拡大、1経営体あたりの耕地面積増加
- ・単身世帯・共働き世帯の増加、食の簡便化ニーズの拡大
- ・新型コロナウイルス感染症による生活様式・消費形態の変化
- ・海外人口の増加、肥料・飼料原料などの国際的な調達競争激化
- ・SDGs（持続可能な開発目標）や「みどりの食料システム戦略」への対応
- ・事業環境の変化や事業拡大に対応できる人材育成が必要
- ・JA経済事業の基盤強化が急務

## 2030年の全農グループのめざす姿

**持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける**

①JAと本会が情報を共有し、一体となって生産者にベストな支援をおこなう  
 ②マーケットインを起点に、JAグループとしての食農バリューチェーンを構築する  
 ③地域の暮らしと食に貢献するとともに、環境に配慮した事業をおこなう

## 中長期の事業計画の体系図



## 2030年に向けた全体戦略

- ①**生産振興**  
TAC活動の強化や革新的な技術等による生産性向上、JA出資型法人への出資など、生産基盤の維持を最重要課題として展開
- ②**食農バリューチェーンの構築**  
集荷から販売まで一貫したバリューチェーン構築と国産原料を使用した商品開発、消費者への情報発信により、食料自給率と生産者所得向上に貢献
- ③**海外事業展開**  
マーケットインの商品開発や実需者とのアライアンス、投資とリスク管理による輸出拡大、輸入原材料の安定調達により、海外事業の成長戦略を展開
- ④**地域共生・地域活性化**  
生活インフラの整備や再生可能エネルギーの普及など、地域のくらしや自然を守り、地域経済の活性化を支援
- ⑤**環境問題など社会的課題への対応**  
環境負荷低減や地域循環農業に向けた総合的・段階的な取り組み、脱炭素化に向けた未来型の商品・技術開発を展開
- ⑥**JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築**  
多様な人材の確保や業務・事業体制の再構築、財務・投資の最適化、DX戦略の構築、ガバナンスの強化などをグループが一体となって実施

## 6つの全体戦略における具体策

### ①生産振興

1. 多様な労働力の確保や実践型研修農場を活用した**担い手育成**、畜舎賃貸事業の拡充を通じた**家族経営への支援**、およびJA出資型法人等への出資などによる**地域の農畜産物の生産支援**
2. 消費者ニーズや地域性・収益性をふまえた**生産者への最適な生産提案の強化**と、TAC活動などを通じた担い手経営体への対応力強化
3. **生産拡大・品質向上に資する革新的な技術・商品の開発**、および子実用トウモロコシや果樹の高密植栽培などの**栽培実証・普及**
4. **地域の農業用施設の整備**、および生産者に資材・飼料を**効率的に供給するための配送体制の構築**

### ②食農バリューチェーンの構築

1. 冷凍青果物工場など**農畜産物流通に必要なインフラの整備**と、共同配送や統一フレキシブルコンテナの普及等による**物流合理化**
2. 地域や品目を横断した**総合営業体制の構築**と実需者への**営業強化による販売拡大**
3. 全農グループ会社や他企業等との連携による、**国産原材料を使用した魅力ある商品開発**
4. 「JAタウン」や全農グループ直営飲食店舗などの**多様な販売チャネル**、情報発信の強化による**国産農畜産物の消費拡大**

### ③海外事業展開

1. 海外ニーズを反映した**マーケットイン**の取り組みや実需者との**アライアンス**、**積極的投資を基本戦略とする輸出事業の拡大**
2. **海外原料の安定調達に向けた海外グループ会社における集荷網の拡充とサプライチェーンの強化**
3. スマート農業技術等の需要開拓や日本産農畜産物の知財権保護など、海外での**新たな事業機会の創出**

### ④地域共生・地域活性化

1. **組合員サービスの充実に向けた**、生協やファミリーマート等との企業連携、「JAでんき」やホームエネルギー事業などの**新たな取り組み強化**
2. **地域活性化に向けた**「地産地消」のネットワークづくりやEVカーシェアリング事業の実証など、**スマートシティの基盤づくり**
3. **中山間地域を含めた宅配・移動購買車やSS・LPガスの供給体制**などの強化による**生活・エネルギーインフラの維持**

### ⑤環境問題など社会的課題への対応

1. 耕畜連携や国内地域資源を活用した肥料の開発、GAP活動への支援など、地域性や**実態をふまえた農業における環境負荷低減の取り組み**
2. 太陽光発電所や温室効果ガスの抑制をはかる技術の開発など、**脱炭素化の実現に向けた取り組み**
3. 農業・食・環境の重要性を学ぶ食農教育や、**持続可能な農業の確立に向けた消費者理解の醸成**

### ⑥JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

1. **本会の機能発揮に必要な人材育成**や人事制度の構築、**コンプライアンス体制の強化**
2. 全農グループ経営の強化に加え、**事業競争力強化に向けたグループ再編整備**や他企業との**事業連携**
3. **JA経済事業の強化に向けた共同・広域事業の展開**による**事業拡大**、および**業務効率化をはかるシステム導入**などの**仕組み構築**

## 災害などの危機管理への対応

1. コロナ禍にともなう社会的変容への対応
2. 激甚化する自然災害からの復旧支援と災害への対応準備
3. 重要家畜疾病対策の強化

## I. 岐阜県本部事業方針

岐阜県本部の3か年（令和4～6年度）計画は、2030年全農グループのめざす姿である「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」という基本姿勢のもとに、農業人口の加速度的な減少や人口減少に伴う国内消費量全体の縮小、みどりの食料システム戦略などの環境変化を見据えた事業を構築し、持続可能な農業・社会を実現するため、「①生産基盤の維持・拡大、②売れる農畜産物の生産・販売強化、③地域共生・地域活性化、④JAへの支援強化」に取り組み、JAおよび農家組合員の負託に応じていきます。

### 1. 岐阜県本部における次期3か年（令和4～6年度）の基本的な考え方

#### （1）生産基盤の維持・拡大

ア. 地域の農業者・JAのニーズにもとづく労働力支援や、産地と地域を守る園芸生産法人の設立支援および出資、直営生産農場の設置に取り組みます。

イ. 営農管理や農作業の省力化につながる農業ICTの実証・普及をすすめるとともに、環境に配慮した生産資材の実証・導入に取り組みます。

ウ. 加工・業務用の米・青果物など販売先を明確にした契約栽培の拡大に取り組みます。

#### （2）売れる農畜産物の生産・販売強化

ア. 消費者ニーズにもとづく生産提案や実需者との直接販売など取引形態の多様化と販売強化に取り組みます。

イ. eコマースやコンビニエンスストア、輸出の取組強化による販売チャネルの多様化をすすめます。

ウ. 農業用資材、燃料価格高騰による生産コストの増嵩に対し、消費地における農畜産物価格反映への理解醸成に取り組みます。

#### （3）地域共生・地域活性化

ア. 組合員が安心して暮らせる魅力的な地域社会づくりのため、地域のライフラインを支える取り組みやホームエネルギー（電気・ガス・灯油）の最適利用提案に取り組みます。

#### （4）JAへの支援強化

ア. JAが取り組む経済事業の収支改善に向け、農家対応力の強化、物流合理化、事業一体運営ならびに施設の共同利用の支援に取り組みます。

### 2. 主な事業別重点実施策

#### （1）営農支援事業

ア. 県、県中央会、JAとの連携により、水稻生産費低減栽培の実証・提案や農家手

取り最大化の取り組みによる担い手支援の強化

- イ. クラウド型営農管理システム（Z-GIS）、リモートセンシングシステム、AI搭載型栽培管理支援システム（ザルビオ）、農薬散布ドローン等のスマート農機の連携実証など、農業ICTの実用化と普及拡大
- ウ. 異業種連携による労働力活用および特定技能外国人の活用の推進
- エ. 農福連携事業の取り組み

## （2）米穀事業

- ア. 県域集出荷施設の活用による系統集荷販売の強化
- イ. 実需者ニーズをふまえた業務用・水田活用米穀向け多収性品種の生産拡大
- ウ. 農業者の経営安定に向けた複数年契約にもとづく買取販売の拡大
- エ. 中食・外食実需や量販店への精米販売拡大
- オ. 全農グループパールライス部門との連携強化による精米取扱の拡大
- カ. 米関連加工食品の開発による商品化及び販売

## （3）園芸事業

- ア. 地域農業を守る園芸生産法人の設立支援
- イ. 実需者ニーズをふまえた作付提案及び直販取引の拡大
- ウ. トラック運転者不足に対応するため、消費地ストックポイントを利用した輸送体制の確立
- エ. 材質変更、規格統一、メーカー集約等による包装資材・園芸資材のコスト低減
- オ. 農機や鉄コンテナのレンタル事業を活用した加工・業務用野菜の産地育成
- カ. 青果物貯蔵施設の利用による加工・業務用野菜の安定供給の実現と県内および近県の実需者との契約販売の拡大

## （4）畜産事業

- ア. 畜産版TACの新設と畜産振興センターの創設
- イ. 高品質な県産畜産物の集荷及びグループ会社と連携した生販一体化の取組強化
- ウ. 生産農場の設置による生産基盤の補完（直営農場・牛舎賃貸）
- エ. 新食肉基幹市場建設に向けた支援

## （5）生産資材施設事業

- ア. 生産コスト低減に向けたBB肥料の取り組み開始
- イ. 県域物流の構築と配送品目の拡大
- ウ. WEB受注システムの導入・運用による受発注業務の合理化・効率化
- エ. みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機肥料の取扱拡大とマイクロプラスチック

ク対策による環境負荷軽減

オ. J A・全農による農機事業一体運営化への取り組み

カ. 広域部品センターを活用した部品供給

キ. J A施設の建替え、補改修、リノベーション、遊休施設の有効活用、高機能化を含めた設備更新・増強提案

## (6) 燃料事業

ア. 基幹SSの運営力強化による燃料油取扱シェアの確保

イ. 灯油配送拠点の最適化と業務効率化の促進

ウ. 農機用J Aオイルの取扱拡大や、低圧営農施設への電力供給開始など営農分野への取組強化

エ. L Pガス・燃料油・電気および付帯する設備提案を含めたホームエネルギー全般に対応した推進の実現

オ. 小売事業販売力強化と卸コスト低減への取組強化

カ. L Pガスのアライアンスによる充填所統廃合および共同配送の実現

## (7) 生活事業

ア. 協同事業運営方式から新たな事業運営方式への移行ならびに葬祭事業会社の設立

イ. 家族葬など多様化する葬儀形態に対応した簡易で安価な斎場の設置による事業競争力の強化

ウ. 暮らしの宅配便の取組強化やボランタリーチェーンの活用による店舗事業の運営支援および収支改善